

市政報告

検証

京都市政は今

～市民の暮らしと京都のまち～

日本共産党京都市会議員団

2019年9月

「小学校のような中学校給食を」「子どもが風邪をひいても医者に行くのをためらう」「国保料が高くて払えない」「消費税を増税されたら店をたたむしかない」「観光客が多く市バスが混みすぎて乗れない」「家賃が高くなり市内から出て行くしかない」「京都らしい景観が失われていく」「災害の時、り災証明がなかなか出なかった」・・・
今、市民の中から悲鳴とも言える声が聞こえてきています。

こうした現状の背景には、京都市が、安倍政権の進める「地方創生」「自治体戦略2040構想」の路線をそのまま京都に持ち込み、呼び込み型開発や観光インバウンドを優先する一方で、市民の暮らしは切り捨て、「公共サービスの産業化」で自治体が大企業の儲けの場へと差し出すなど、自治体のあり方を変質させていることがあります。

この冊子では、市民の暮らしと京都のまちの実態を検証するとともに、なぜ市政を転換することが必要なのかを明らかにしていきます。

もくじ

門川市政3期11年・明らかになる4つの問題点	1
問題点1 市民の願いに背を向け、いのちと暮らし、安全を脅かす	1
問題点2 呼び込み型開発と観光インバウンド一辺倒で進むまち壊しと地域経済の落ち込み	7
問題点3 公的責任の放棄を進め自治体業務を大企業の儲けの場へ	16
問題点4 「戦争する国づくり」に積極的に協力し原発再稼働も容認	18
「市政・4つの転換」で未来に誇れる京都を	19
多くの市民とともに運動の輪を広げ市政転換を	19

問題点

①

市民の願いに背を向け、いのちと暮らし、安全を脅かす

格差と貧困が広がる中、「住民の福祉の増進」という自治体本来の役割を発揮することがますます重要になっています。ところが市長は市民の願いに背を向け、「京プラン（京都市基本計画）」実施計画にもとづき、暮らしの予算を大幅に削減してきています。その結果、子育て、国保・介護・医療などの社会保障の分野が切り捨てられ、近年多発する災害への対応は全く不十分なままであるなど、市民のいのちと暮らしが置き去りになっています。

その一方で、北陸新幹線や堀川地下パイパストネルなどの大型事業は聖域にし、いくらでも予算を投入しようとしています。

貧困に拍車をかけ、あらゆる世代に冷たい

国民健康保険料が高すぎるために、払いたくても払えない市民が6世帯に1世帯という高い割合である上に、学資保険を含めた資産の差し押さえ件数を激増させています。介護保険料も制度創設当初から2倍以上に増え、滞納者数は1万人を超えて推移しています。敬老乗車証は、2013年に1回乗るごとに料金を支払う制度に改悪する方針を出しました。この点は、市民の運動によって具体化は阻止しています。

働く人の収入も年金も減り、消費が低迷する中で、市長は10月の消費税10%増税に合わせて公共料金の値上げを行い、市民に8億3千万円（半年分）の負担が押し付けられました。

子どもの医療費支給制度を府の基準に上乘せしていない唯一の自治体が京都市で、

府内で一番遅れています。保育所を希望しながら利用できない子どもは毎年500人以上となっていますし、学童保育も全く足りていません。中学校給食は全員制の温かい給食を拒否。少人数学級については、門川市政3期で一度も改善されていません。高すぎる学費に苦しむ学生への給付制奨学金制度の創設も、冷たく拒否を続けています。

また、市内周辺部における交通不便地域の対策も全く不十分なままとなっています。

市民の安全を脅かす

昨年の連続した災害を通じ、様々な課題が明らかになっています。昨年7月の豪雨の際には市内全域で緊急避難場所が開設され、しかも数日間という長期の対応が求められた学区も多くありました。ところが、その運営は地域の役員さんに丸投げされ、ほとんどの避難場所で区役所職員の常駐配置はできませんでした。また、支援制度の申請に必要な災証明の発行が大幅に遅れる事態も発生しています。

門川市長になってから職員**3,300**人以上、区役所職員はこの3年間だけでも**393**人を削減してきたことが大きな要因です。今年度は区役所職員をさらに**216**人も削減する計画です。

また、緊急避難場所の設備等については、毛布や食料などの災害備蓄物資が各避難場所になく、ベッドや洋式トイレがないため高齢者や障害者の受け入れができない、クーラーや暖房がない、避難場所が土砂災害警戒区域内にあるなど、課題が山積しています。

北陸新幹線延伸など大型事業は 聖域に

「財政が厳しい」といって市民の暮らしの予算を削り、中小零細企業の支援は全く不十分にする一方で、この2年間、投資的

経費（公共事業費）は大幅に増え、今後はさらに、北陸新幹線や、堀川地下バイパストンネル計画、国道1号線・9号線のバイパス化など、大型事業だけは推進する計画を次々と打ち出しています。

資料 1

ゆりかごから
墓場まで

1-1 市民サービスの切り捨てと負担増（門川市長の3期11年）

●2007年12月の市長選出馬の記者会見

「乾いたタオルを絞るような、さらなる行革も必要」

社会福祉関連経費を含む事業見直しについて、京プラン前期実施計画(2012～2015)で250億円の削減、後期実施計画(2016～2020)で600億円の削減、福祉・市民サービスを後退させる

●2008年5月の補正予算で高齢者配食サービス補助1食100円切り捨て

●2009年 国民健康保険料値上げ9億3千万円分値上げ

●2010年 国民健康保険料値上げ5億3千万円分値上げ

保育料1億4千万円値上げ

使用料・手数料など1億9千万円値上げ

●2011年 国民健康保険料3年連続値上げ 子どもの学資保険まで差押え

学童クラブの利用料や各種施設の使用料値上げ2億9千万円分、保育のプール制への財政支援を5億円削減

●2012年 社会保障費関連で28億円の削減（高齢者の緊急通報システムの利用料引き上げ、生活保護の「適正化」など）

●2013年 保育料の値上げ（3億1千万円）、上下水道料金値上げ（半年分9億3千万円）、市営墓地管理料の引き上げ、各種施設使用料引き上げ、65歳以上の方の個人市・府民税軽減措置を廃止（3万6千人に6億5千万円の負担増）

●2014年 消費税8%増税にともなう地下鉄・市バス料金の値上げなど公共料金転嫁分27.7億円分

●2015年 介護保険料の値上げ、老人医療費支給制度改悪（1割負担を2割負担に）

●2016年 保育料の値上げ、生活保護費の予算5億4100万円削減

●2017年 中央斎場の使用料（火葬料）3割値上げ、保育料の値上げ

児童福祉センターなどの文書料の値上げ

●2018年 中央卸売市場第一市場卸業者の使用料1.5倍～2倍に

美術館入館料の値上げ、使用料は1.2倍～2倍に

介護保険料の大幅値上げ 基準額6600円（制度創設当初の2倍以上に値上げ）

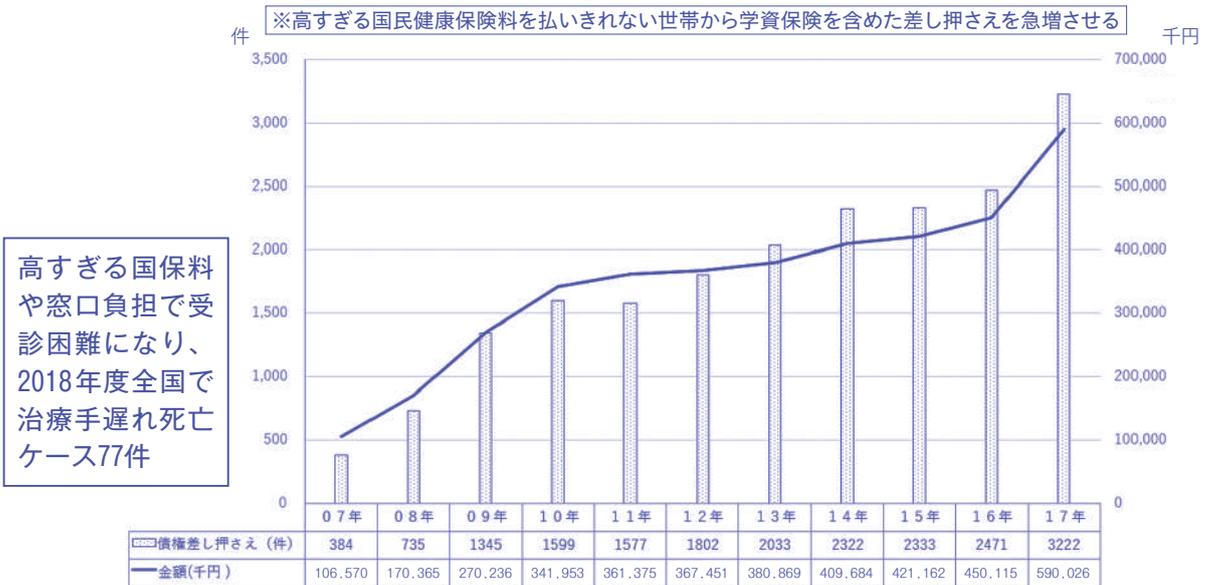
深草墓園納骨堂使用料 永年3.3倍、短期4倍

スズメバチ駆除自己負担額 無料→10000円

一日乗車券カード値上げ

●2019年 10月の消費税増税に合わせ8.3億円に上る公共料金への増税分転嫁 日本一高い地下鉄初乗り運賃の値上げ（210円→220円）

1-2 激増する国民健康保険 債権差し押さえ



各年 保健福祉局資料より

1-3 高すぎる国民健康保険料（試算）

夫、専業主婦と子ども2人のケース（年収300万標準世帯）

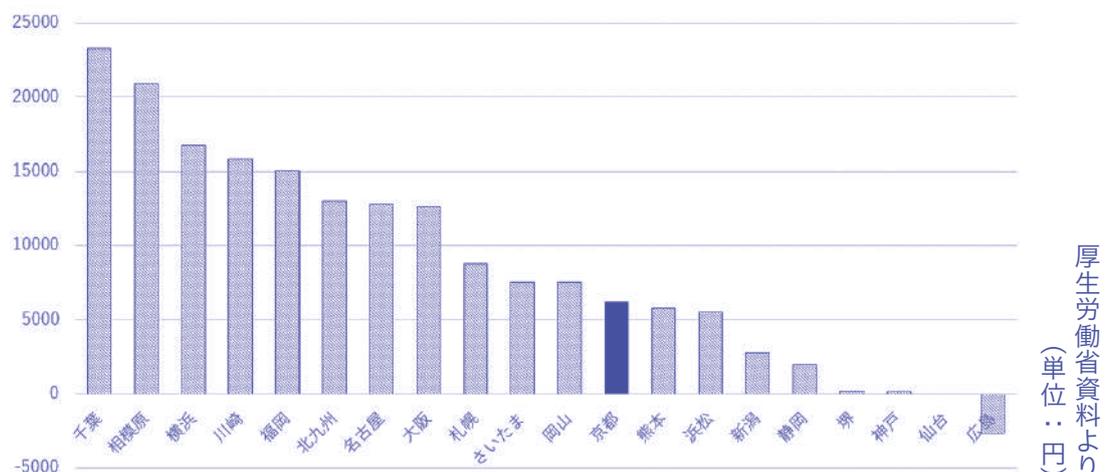
4人世帯	医療分	後期支援分	合計
平等割	16,490	6,000	22,490
均等割	97,440	35,480	132,920
所得割	201,852	75,561	277,413
	315,780	117,040	432,820

赤ちゃんにまで負担させるなんて

京都市保険料簡易計算表により市会議員団作成

均等割：国保の世帯員の人数に応じてかかる保険料

1-4 国民健康保険会計への一般会計からの任意繰り入れ（一人当たり） （平成29年度決算）



1-5

全員制の中学校給食は京都市と亀岡市のみ実施していない



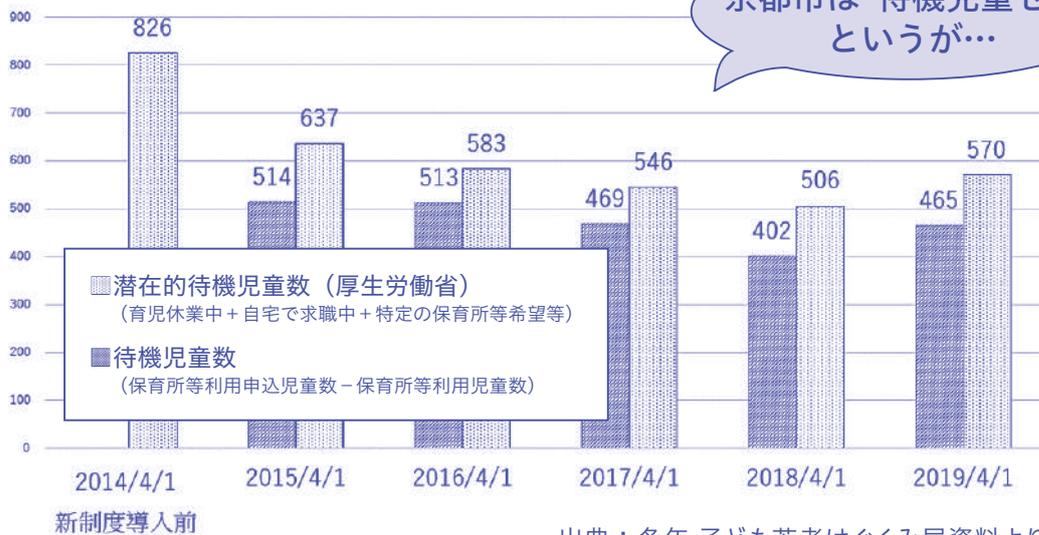
1-6

府内でもっとも遅れる子どもの医療費の無料化



1-7

保育所待機児童数 毎年500人以上



1-8

100人以上が登録する学童クラブ施設数は8倍



1-9

立退き避難が必要な区域内、土砂災害警戒区域(特別警戒区域)内の指定緊急避難場所

	緊急指定避難場所		立退き避難が必要な区域		土砂災害	
	水害	土砂災害	全建物の倒壊	木造建物の倒壊	警戒区域	特別警戒区域
北区	2	4			5	3
左京区	15	14	1	11	12	6
中京区	2		2			
東山区	7	3		3	4	3
山科区	10	6	7		3	1
下京区	5		2	3		
右京区	11	8	5		8	4
西京区	3	5	4		1	
伏見区	19	3	3	12	6	3
計	74	43	24	29	39	20

行財政局資料より

危険な区域に、こんなにたくさんの
緊急指定避難場所が！

1-10

行政区ごとの指定避難所数、受入可能人数及び最大想定避難者数について

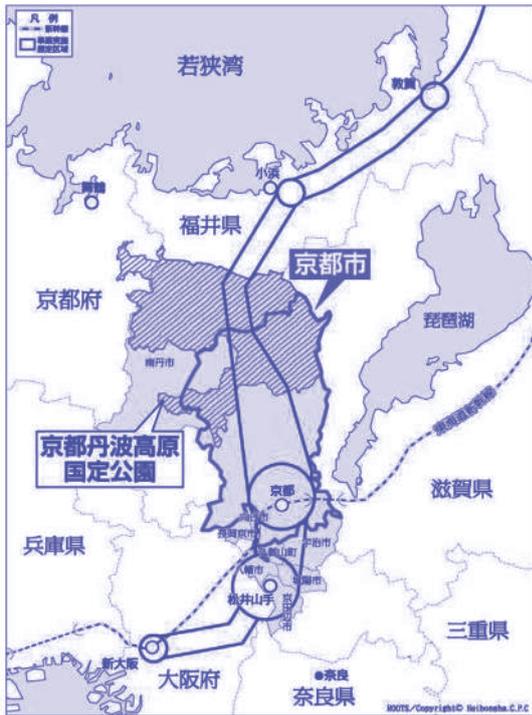
(平成30年9月15日現在)

行政区	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見	合計
指定避難所数	37	22	47	38	27	31	28	22	63	36	74	425
受入可能人数(①)	15,610	7,232	19,842	15,091	13,330	11,100	9,450	10,791	19,586	13,998	29,603	165,633
最大想定避難者数(②)	25,500	19,900	41,700	21,500	12,400	27,300	16,200	21,300	31,200	32,100	66,400	315,500
充足率(①/②)	61.2%	36.3%	47.6%	70.2%	107.5%	40.7%	58.3%	50.7%	62.8%	43.6%	44.6%	52.5%

行財政局資料より

全く足りない避難所

1-11 北陸新幹線ルート案



京都民報9月8日号より

※北陸新幹線延伸の総事業費 **2.1兆円**

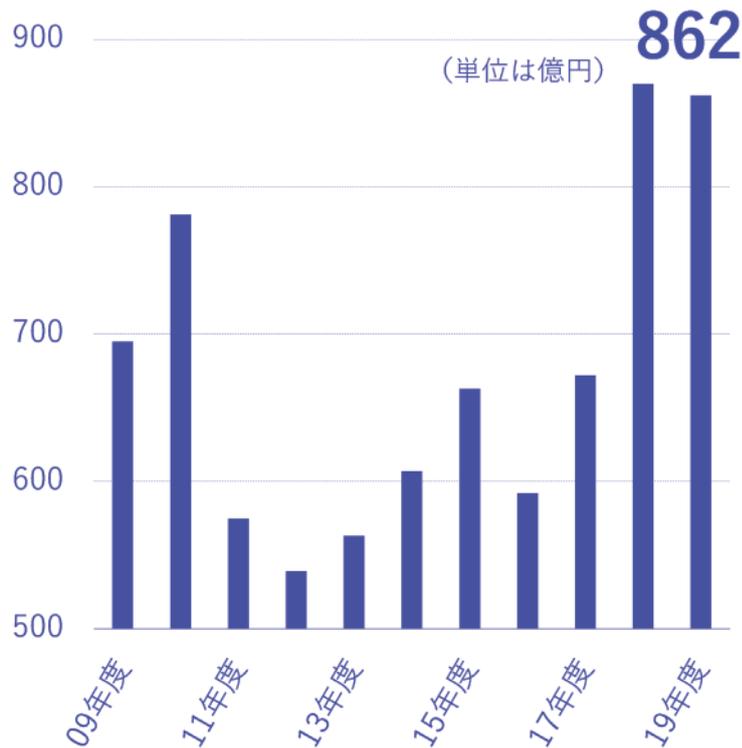
問題だらけの計画

- 京都市の費用負担いまだ不明
- サンダーバードなど在来線はどうなる？
- 京都の地下水は守られるの？
- 文化財や自然環境は大丈夫？
- 地下40m以上の大深度地下工事の市民生活への影響は？

※堀川地下バイパストンネル計画は高速道路で計画

していたときには総事業費が **1,200億円**とされていたもの

1-12 投資的経費（公共事業費）の推移



行財政局資料より

問題点 ②

呼び込み型開発と観光インバウンド一辺倒で進むまち壊しと地域経済の落ち込み

ホテルなど宿泊施設の建設ラッシュで京都の景観や住環境を壊す

京都市は、東京などの企業誘致推進ということで、高さ規制や容積率を緩和して開発を促進する方針です。また、観光インバウンド優先で、ホテル建設・簡易宿所を促進してきました。

こうした呼び込み型開発・観光インバウンド優先の方針は、新景観政策に逆行するだけでなく、「オーバーツーリズム」「観光公害」と呼ばれる事態や、二条城や下鴨神社、岡崎・南禅寺界限などで景観や住環境を壊す、地域コミュニティの崩壊、地価高騰で住民が住み続けられないなど、様々な問題を引き起こしています。

さらに、「文化財の保全とともに活用を」という国の方針を持ち込み、文化施設や文化財を活用したイベントに偏重し、「文化で稼ぐ」路線を推進しています。

儲けは地元中小零細企業に回らず、落ち込んだままの地域経済

京都市は、「観光分野では活況が続き、

観光消費額が1.3兆円と過去最高になった」と誇っていますが、地域経済の活性化にはつながっていません。中小零細企業を中心とした事業所の減少率は政令市でワースト2位、非正規雇用率も政令市でワースト1位で、地域経済も雇用も改善していません。結局、儲けは海外・東京などの一部の大企業に集中し、地元中小零細企業に回っていません。市長は「倒産（117件）は少ない」というが、休業・廃業が740件もあることをみていません（2018年）。

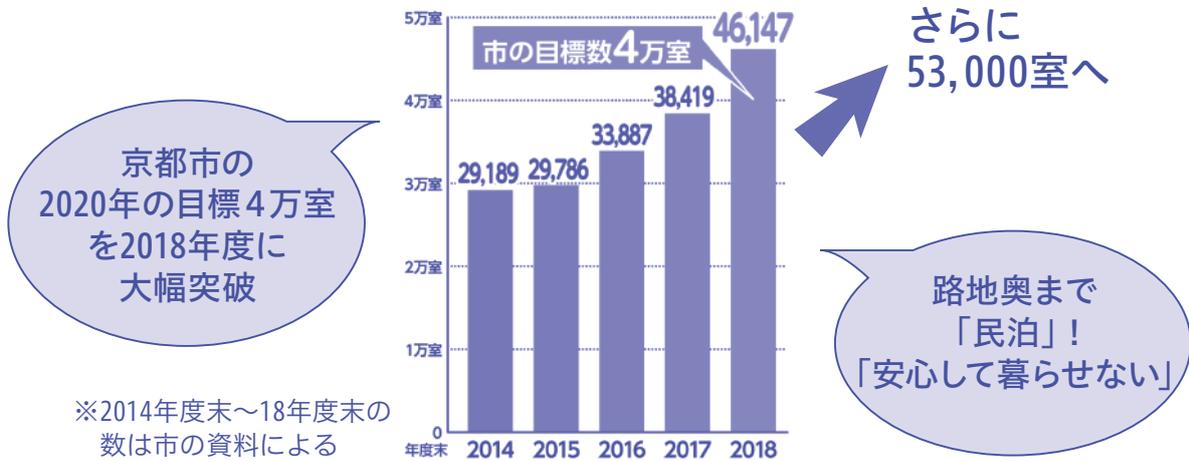
京都経済の活性化のためには、中小零細企業の支援と労働者の賃上げの施策を実施し、地域での経済循環をつくりだすことが必要です。他都市では、中小企業振興基本条例がつくられ、この条例に基づいて、住宅リフォーム助成制度や商店リフォーム助成制度などの施策が具体化されています。また、賃上げ施策として、賃金の最低額を定める公契約条例の導入も進められています。ところが京都市は、こうした施策に背を向け続けています。



(ドローン撮影者：松本博)

資料2

2-1 京都市内の宿泊施設の客室数



2-2 京都市と他の政令市の簡易宿泊所施設数



2-3 落ち込む日帰り日本人観光客数

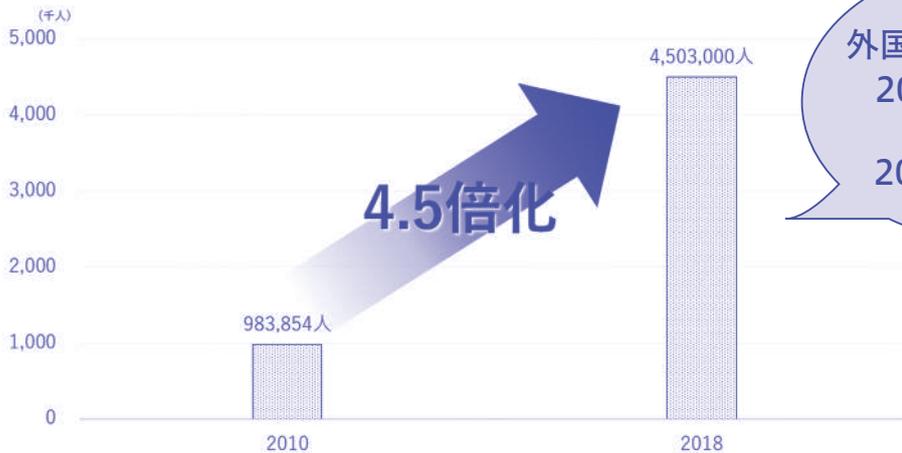


京都新聞2016年8月31日付



出典：京都市観光総合調査より

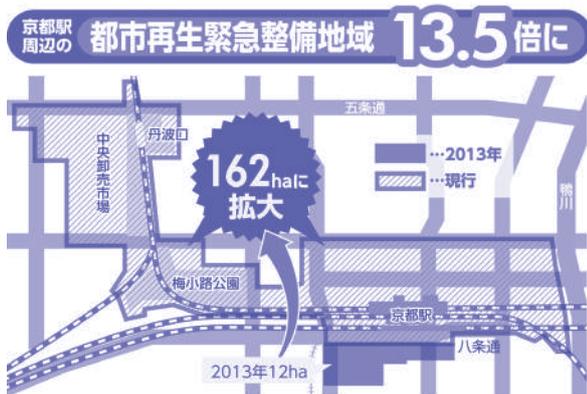
2-4 外国人宿泊者数



外国人宿泊観光客数
2015年 316万人
↓
2018年 450万人

京都市観光総合調査より

2-5 駅周辺開発に向けた規制緩和



※都市再生緊急整備地域では、大企業が都市計画（容積率や高さ規制など）を緩和する提案を自由にできる

2015年現在

2-6



京都新聞2019年7月1日付

2-7



京都新聞2017年12月4日付

地価高騰
住み続けられない子育て世代は市外へ

2018年 20代 2,145人 流出超過
30代 1,349人

2-8 南禅寺界限でのホテル建設

現況



建築後予想図

※ --- は議員団記入



東京資本のヒューリック社が計画している4階建てのホテル建設によって、左京区無鄰菴西側の南禅寺参道からの景観が台無しに

2-9 新景観政策（2007年）に逆行する高さ規制の緩和

1. 地区計画による高さ規制の緩和

地区計画名	規制緩和の概要	実施年
西ノ京桑原地区地区計画 (島津製作所三条工場)	地区内の一部の高さ規制を20mから31mに緩和	2012年
岡崎文化・交流地区地区計画 (岡崎公園周辺地域)	京都会館の部分を15mから31mに緩和など	2012年
太秦安井山ノ内地区地区計画 (山ノ内浄水場跡地)	京都学園の校舎部分の一部を20mから31mに緩和	2018年

※新景観政策とは

京都市の規制緩和の方針のもとでまち壊し・景観破壊が進む中、市民による粘り強いまちづくり運動が大きな力となり、市が方針を転換。2007年、市域全体の高さ規制の強化を中心にした新景観政策が策定されました。

2. 都市計画の高度地区を規制緩和

地域	規制緩和の概要	実施年
京都駅東南部	八条通り沿い20mから31mに緩和 河原町通り沿いを20mから25mに緩和	2015年
京都駅西部（丹波口駅西）	五条通沿いを20mから31mに緩和	2019年現在で手続き中
京都駅東南部	河原町通り西側を20mから25mに緩和	2019年現在で手続き中

3. 高さ規制の特例許可手続きを簡易にするなど「使い勝手のいい制度」（2019年7月まちづくり委員会答弁）へ変更する方針（2019年度内）

制度変更の概要は以下の通り

- ① 許可制度から市長の認定制度へ緩和
- ② 現在の特例許可の対象となる建物は「デザインが優れたもの」「公益上必要なもの」だが、これに「地域のまちづくりに貢献する計画など」を加えて対象を拡大
- ③ 御池通沿道などにおいて現行の高さ規制の上限を5mほどは超えることができるという第2基準をつくる

2-10 学校跡地に次々ホテル建設

元小学校	行政区	契約事業者	建設予定施設	部屋数	開業予定
清水小	東山区	NTT都市開発株式会社	ホテル・レストラン・フィットネススパ等	48室	2019年度冬
立誠小	中京区	ヒューリック株式会社	ザ・ゲート立誠京都(仮称) ホテル・商業施設・図書館等	約200室	2020年7月
白川(元粟田)小	東山区	住友商事	東急ホテルズ	約200室	2022年
植柳小	下京区	安田不動産	ラグジュアリーホテル「デュシタニ」(タイ)	約160室	

市会議員団まとめ

小・中学校 76校⇒20校

※学校名の横の数字は、統合時の児童生徒数及び学級数(○数字・育成学級は含まない)を表しています。

■小学校

(1) 開智小 147⑧	開智小 131⑥	洛央小 518⑩ 平成4年4月開校	[1]	(21) 桃菌小 150⑥	桃菌西陣小 267⑪	西陣中央小 439⑫ 平成9年4月開校	[6]
(2) 永松小 71⑥	昭和58年4月統合			(22) 西陣小 120⑥	平成7年4月統合		
(3) 豊園小 91⑥				(23) 成逸小 115⑥			
(4) 有隣小 114⑥				(24) 聚楽小 71⑥			
(5) 修徳小 89⑥				(25) 小川小 201⑦	小川中立小370⑬	新町小 401⑬ 平成9年4月開校	[7]
(6) 格致小 103⑥				(26) 中立小 167⑥	平成7年4月統合 元滋野学区		
(7) 教業小 84⑥		洛中小 226⑧	[2]	(27) 出水小 345⑫	二条城北小 469⑬	平成9年4月開校	[8]
(8) 乾小 157⑥		平成4年4月開校		(28) 待賢小 171⑧			
(9) 立誠小 51⑤	高倉東小 294⑪	高倉小 420⑬ 平成7年4月開校	[3]	(29) 菊浜小 69⑥	六条院小 157⑥	下京渉成小 273⑫ 平成22年4月開校	[9]
(10) 生祥小 169⑥	平成5年4月統合			(30) 稚松小 99⑥	平成4年4月開校		
(11) 日彰小 93⑥				(31) 植柳小 84⑥			
(12) 明倫小 102⑥	高倉西小 176⑥			(32) 崇仁小 49⑥			
(13) 本能小 84⑥	平成5年4月統合			(33) 錦林小 453⑮	錦林小 479⑰	平成25年4月統合	[10]
(14) 富有小 175⑥	竹間富有小 308⑫	(34) 新洞小 43⑥					
(15) 竹間小 145⑥	平成5年4月統合	(69) 醒泉小 217⑨	下京雅小 311⑫	平成29年4月開校	[18]		
(16) 梅屋小 177⑥		(70) 淳風小 114⑥					
(17) 龍池小 110⑥		(71) 紫野小 283⑪	紫野小 320⑫	平成31年4月開校	[19]		
(18) 春日小 [※] 84⑥	御所南小 662⑩ 平成7年4月開校	(72) 楽只小 33⑤					
※平成30年4月、春日小跡地に「御所東小学校」が開校							
(19) 安寧小 73⑥	梅小路小 358⑫	[5]					
(20) 大内小 302⑪	平成8年4月開校						

■中学校

(35) 城巽中 126⑤	京都城巽中 129⑤	平成14年4月(校名変更)	京都御池中 397⑫ 平成15年4月開校	[11]		
(36) 柳池中 199⑥	柳池中 393⑪	柳池中 366⑫			京都柳池中 289⑨	
(37) 銅駝中 219⑥	昭和54年4月統合	平成5年4月統合				平成14年4月統合
(38) 初音中 101③						
(39) 滋野中 129⑤			上京中 415⑫	平成14年4月統合	[12]	
(40) 上京中 394⑪						
(41) 郁文中 152⑥	下京中 534⑰ 平成19年4月開校	[13]	(42) 成徳中 84③			
(43) 尚徳中 66③						
(44) 皆山中 63③						
(45) 梅逕中 131⑥						

■小中一貫教育校

(46) 別所小 3②	花背小中学校 31⑧ 平成19年4月開校	[14]	(61) 陶化小 119⑥	凌風小中学校 773⑳ 平成24年4月開校	[16]		
(47) 八榎小 17④			(62) 東和小 270⑫				
(48) 堰源小(休校)			(63) 山王小 105⑥				
(49) 花背第一中 7③			(64) 陶化中 268⑨				
(50) 花背第二中 8③			(65) 一橋小 149⑥	東山泉小中学校 693㉓ 平成26年4月開校	[17]		
(51) 堰源中(休校)	(66) 月輪小 143⑥						
	(67) 今熊野小 186⑦						
(52) 粟田小 136⑥	白川小 163⑥	開晴小中学校 864㉔ 平成23年4月開校	[15]	(73) 二の丸北小 72⑥	向島二の丸小 233⑩	向島秀蓮小中学校 914㉕ 平成31年4月統合	[20]
(53) 有濟小 37⑥	平成16年4月開校			(74) 向島二の丸小 185⑧	平成29年4月統合		
(54) 新道小 72⑥				(75) 向島南小 388⑬			
(55) 六原小 83⑥				(76) 向島中 314⑪			
(56) 清水小 106⑥							
(57) 修道小 131⑥	東山小 178⑥						
(58) 貞教小 48⑤	平成14年4月開校						
(59) 洛東中 159⑥							
(60) 弥栄中 73⑥							

※参考一幼稚園

豊園幼 開智幼	開智幼稚園 平成4年4月統合	竹間幼 柳池幼 明倫幼	生祥・城巽幼 平成8年4月統合	中京もえぎ幼稚園 平成12年4月開園
桃菌幼 小川幼	みつば幼稚園 平成7年4月開園	生祥幼		
中立幼		日彰幼 城巽幼		
		平成5年4月統合		

出典：京都市教育委員会ホームページに掲載

元植柳小学校跡地の活用計画(案)

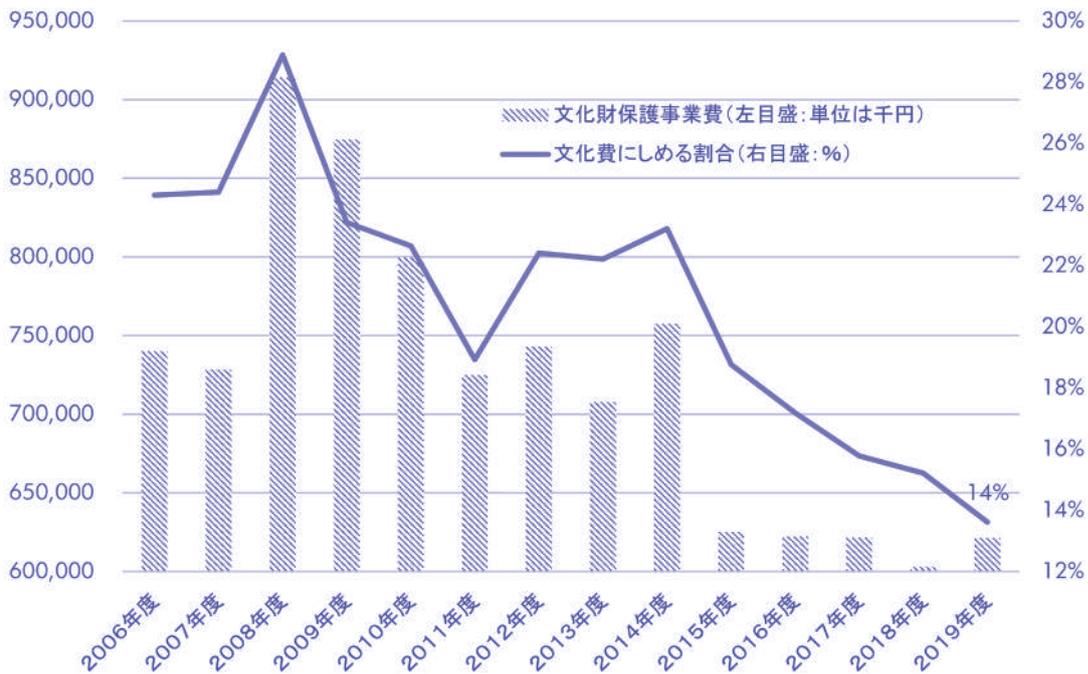
5. 災害時の対応

- ・災害時には、植松公園の地下体育館を避難所として利用します。
- ・浸水が想定される場合には、ホテル2階以上を開放します。
- ・今後、地域住民の皆様と一緒に災害対応マニュアルを作成します。



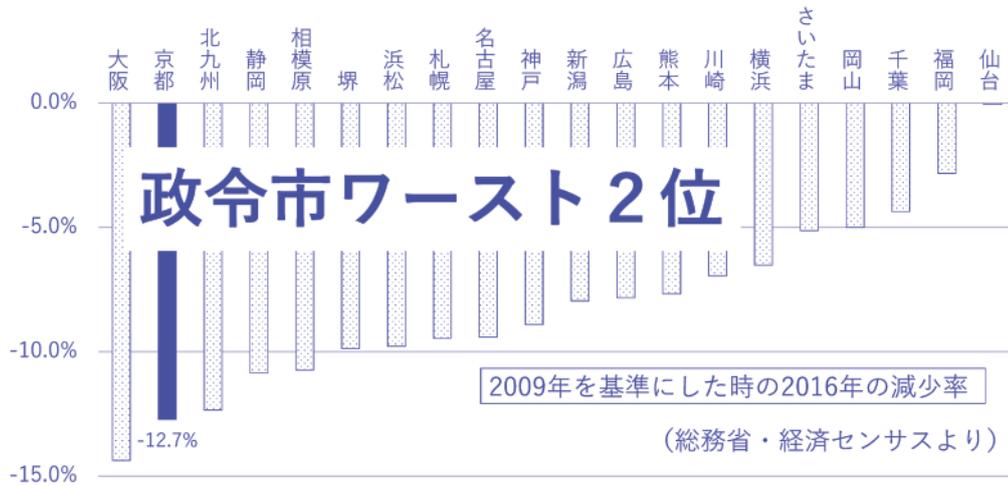
元清水小、元白川小（東山区）、元立誠小（中京区）に続き、元植柳小跡地もホテル計画。住民の避難所は隣の公園の地下に。

門川市長11年で半分に

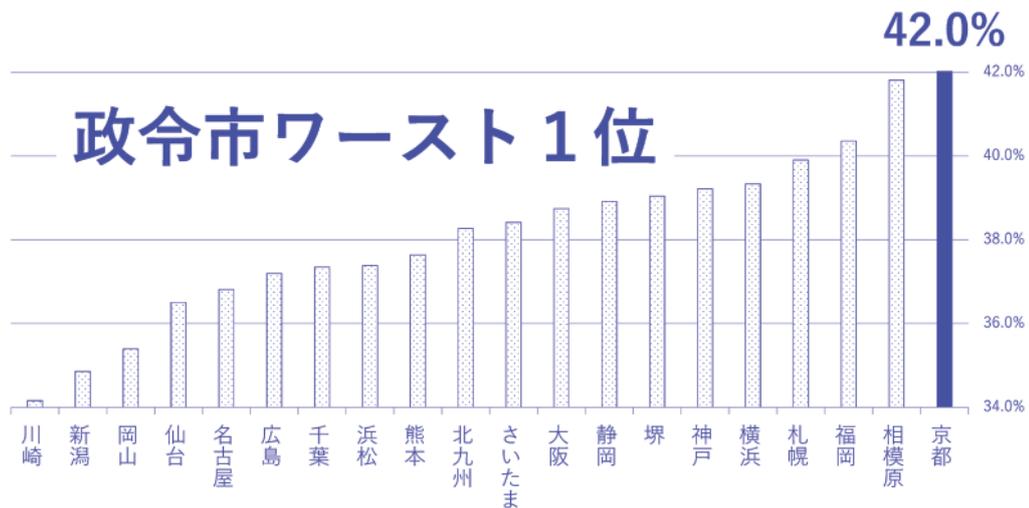


文化市民局資料より

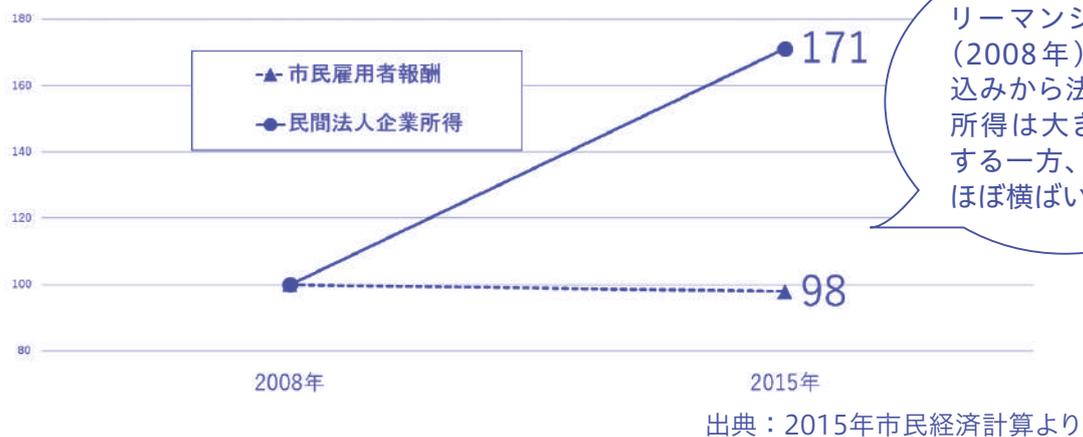
2-14 事業所の減少率



2-15 非正規雇用者率 (2017年 総務省・就業構造基本調査より)

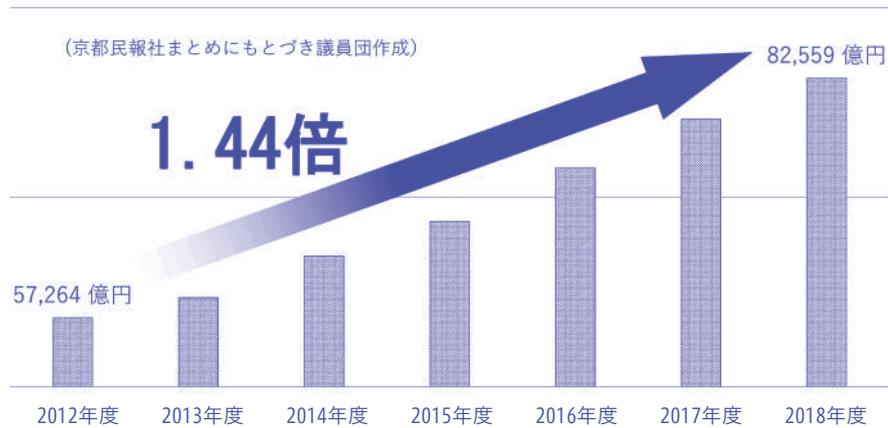


2-16 2008年を100としたときの
2015年の市民雇用者報酬と民間法人企業所得



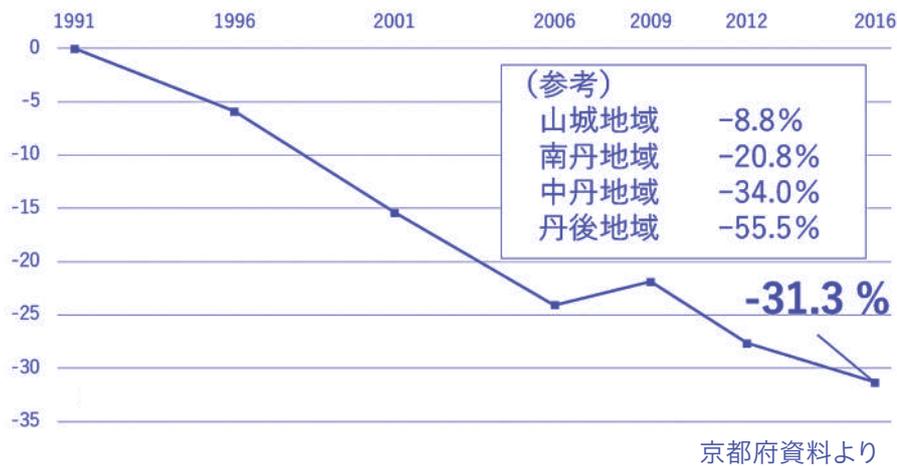
2-17

京都府内の大企業10社の内部留保額 1.44倍に



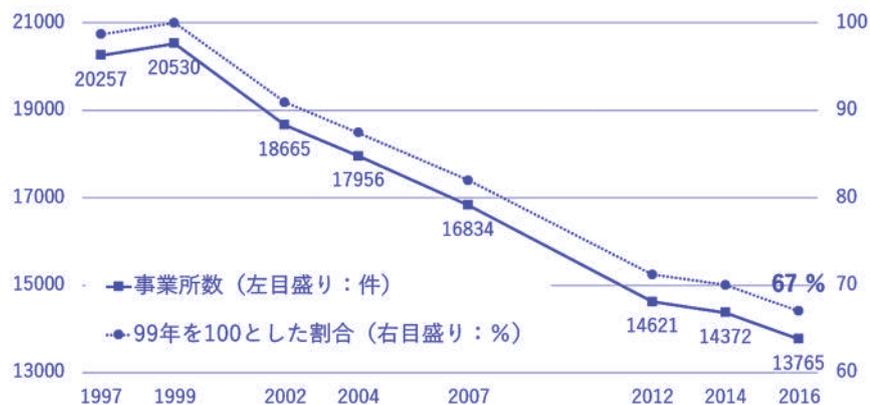
2-18

1991年からの事業所数の減少率 25年間で1/3の事業所が消える



2-19

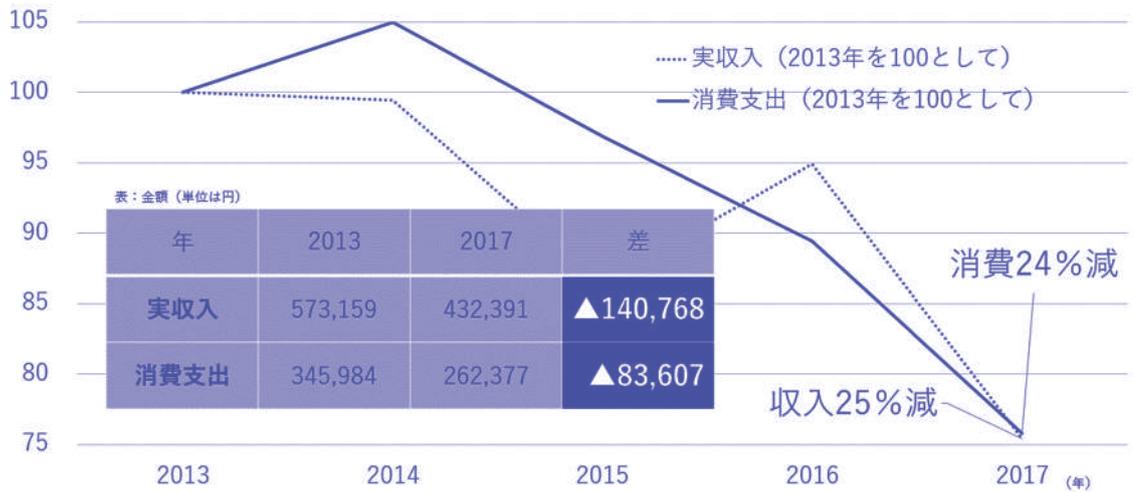
京都市の小売業の事業所数 17年間で1/3の小売業が消える



出典：京都市統計書より

2-20

勤労者世帯1世帯当たり1か月間の収入も支出も大幅減

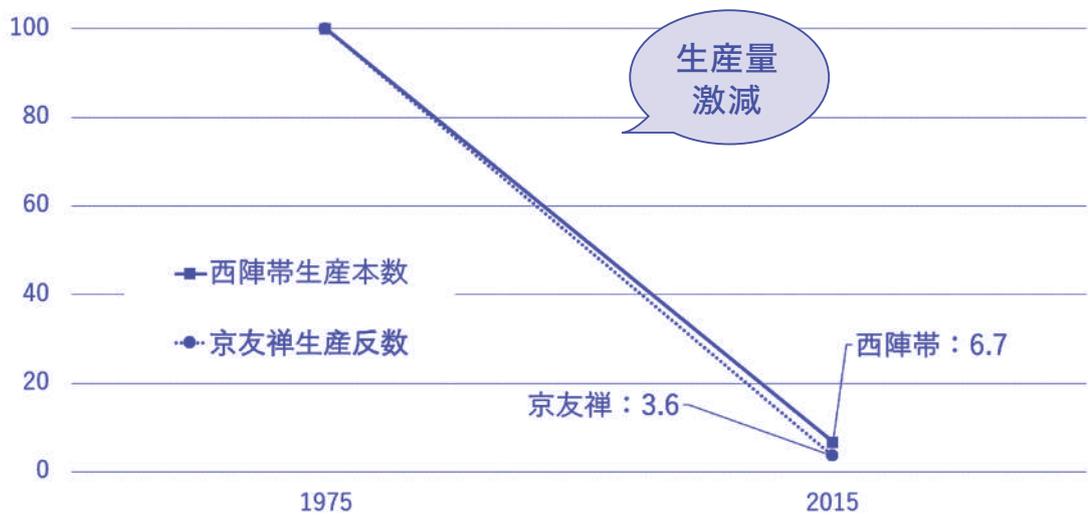


京都市統計書より

2-21

和装産業の生産量の推移

1975年を100とした2015年の生産量の比率



日本共産党京都府議会議員団 府政資料2017年より

問題点 ③

公的責任の放棄を進め自治体業務を大企業の儲けの場へ

安倍政権は「地方創生」に続き「自治体戦略2040構想」を打ち出し、海外を含めた一部の企業のための規制緩和、社会保障と地方への予算の削減を前提に、足りない分は住民の「自助・共助」で賄う、さらに、自治体の業務を民間にゆだね、今後も大幅に職員を削減する、という路線を進めてきています。これらは、「住民福祉の増進」という自治体本来の役割を根本から覆し、公的責任の放棄を一層進めるとともに、自治体業務を大企業の儲けの場に提供

しようというものです。

市長は、この路線をそのまま京都に持ち込み、企業誘致のために高さ規制などを緩和する、学校跡地をホテルに提供するなど民間に差し出す、市営保育所を廃止する、区役所から民泊対応や税業務の窓口をなくすなど、規制緩和とともに、職員削減と自治体業務の民営化を促進させてきています。その結果、市民の暮らしや住民の自治活動、連続する自然災害への対応など、あらゆる分野に重大な影響を与えてきています。

資料3

3-1 「京プラン」に基づき、「民間にできることは民間に」と公的責任を放棄

独立行政法人化	公的事业・施設の廃止・集約化	自治体業務の民間委託	窓口業務の民営化
<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院・京北病院(2011年) ・市立芸大(2012年) ・産業技術研究所(2014年) <p>*市立病院内保育所「青い鳥保育園」で、保育士の雇用継続が明記されず、保育士が解雇される(裁判中)。</p>	<p>2010年 市立看護短大廃止。各行政区(11カ所)の保健所を1カ所に統合。 ※民泊の対応も</p> <p>2011年 3カ所の休日救急診療所を廃止して、二条駅前の1カ所に統合</p> <p>2014年 右京ふれあいの里保養研修センター廃止。右京区役所嵯峨出張所廃止。市民税・固定資産税の集約化で市税事務所発足。</p> <p>2015年 左京区役所岩倉出張所廃止。身体障害者リハビリテーションセンター附属病院廃止</p> <p>2018年(現在) 上下水道局の営業所を市内9カ所から4カ所に集約。</p> <p>2019年 区役所・支所の税業務をすべて市役所に統合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市営保育所の廃止・民間移管(25園中11園を廃止・移管) ・ごみ収集業務の委託2020年度までに70%へ ・計量検査所・衛生環境研究所の業務の一部委託化 ・若杉学園(生活介護事業所)や青葉寮(児童心理治療施設・旧情緒障害児短期治療施設)を民営化 ・中央保護所の民間移管(現在、いったん止まっている) ・市営地下鉄の駅業務の民間委託17駅 ・市バスの49.6%を民間委託(破綻し、直営に戻す動き) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉事務所で受け付けた事務の処理を集約して民間の業者に委託(児童手当事務、子ども医療事務、高校進学支援金事務、保育料の算定・区分認定事務、介護保険の還付事務など) ・今後さらに区役所窓口業務の民間委託を進める予定 <p>*京都市市政総合アンケートでは、「個人情報の流出の不安があるので反対」57.4%、「公務員が行うべき業務なので反対」40.9%と市民は反対多数。</p>

京都市議団まとめ

介護の緊急対応、個別対応ができなくなる?!



出典：雇い止めごめん！介護に責任をもて！「市民の会ビラ」より

署名も広がり
1万3千筆を超える!

メモ

問題点 ④

「戦争する国づくり」に積極的に協力し 原発再稼働も容認

安倍政権は9条改憲をはじめとした「戦争する国づくり」を進めようとしています。京都市はこの流れに呼応し、自衛隊員募集のために市内の青年の名簿を宛名シールにして自衛隊に提出しました。また、9条改憲や安保法制による集団的自衛権行使の問題でも、国の動向を見るとしか言わ

ず、市民のいのちと安全を守る自治体の役割を果たそうとしていません。

原発の再稼働についても容認の姿勢を崩しておらず、原発事故の際の避難計画も32.5キロ圏内に入るわずか300人程度の計画にとどまっています。

資料4

4-1 自衛隊への名簿提供（媒体別）市町村数（2017年度）

区分	紙媒体等で提供		閲覧による提供	未取得
	うち電子媒体提供	うちシール提供		
提供自治体数	632	14	4	931

「しんぶん赤旗」2019年2月17日付より

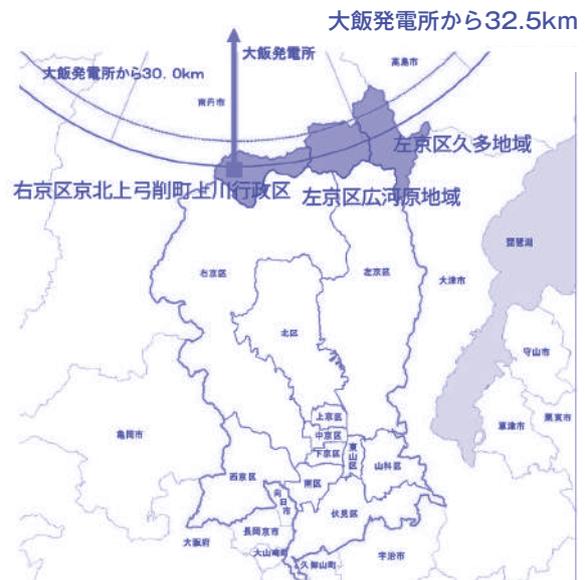
これまでに宛名シールで提供したのは、わずか4自治体のみ。京都市が5自治体目！

4-2 原発事故の避難計画はわずか330人分のみ

緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）

区	地域	世帯数 (世帯)	人口 (人)	大飯原発から 32.5km圏内の 居住者
左京区	久多	62	100	8世帯 13人
	広河原	41	110	11世帯 18人
右京区	京北上弓削待 上川行政区	56	120	居住者なし
計		159	330	19世帯 31人

※地域防災計画
原子力災害対策編（策定時）より



「市政・4つの転換」で未来に誇れる京都を

これまで見てきたように、市民の暮らしを顧みない京都市政を市民の暮らし第一の市政に転換することは待ったなしです。私たちは、安心して住み続けられる京都へ「市政・4つの転換」が必要と考えています。

第1の転換

北陸新幹線など大型事業より、「安心の子育て」「安心の老後」「若者・働くもの支援」を。災害からいのちを守る公共事業を。

第2の転換

ホテルや企業の呼び込み一辺倒やめ、「住んでよし 訪れてよし」のまちづくりを。中小企業に軸足を置いた地域循環型経済を進める市政を。

第3の転換

市民によりそい、市民のいのち・暮らし第一に仕事をする市役所に。

第4の転換

憲法を生かし、一人ひとりが大切にされる市政を。原発はいらない。

多くの市民とともに運動の輪を広げ市政転換を

京都市が敬老乗車証の改悪方針を出したのが2013年。しかし、その後市民の運動が大きく広がり、各地での宣伝やアピール行動が行われ、15次にわたる署名提出行動で43,000筆以上の署名が提出されてきました。その結果、2019年度も改悪を具体化させていません。

昨年地震や豪雨災害の際にも、切実な市民の声を背景に、共産党市議団としても繰り返し京都市に要請を行う中で、被災した住宅への支援制度が拡充される、緊急対応としてのブルーシートの貸与を決めるな

どの前進を勝ち取っています。

また、総事業費2,900億円とされていた市内高速道路未着工3路線計画は廃止を決定させ、総事業費175億円・年間の運転経費20億円の焼却灰溶融施設建設も中止に追い込みました。これらも、ムダな大型事業を止めよという市民の運動の成果です。

これまでも、共同の力で様々な成果を勝ち取ってきましたが、多くの市民とともに運動の輪をさらに広げ、市民の暮らしをまると応援する市政へ転換しましょう。

みんなで作ろう! 新しい京都



日本共産党 京都市会議員団

TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

Email info@cpgkyoto.jp

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内

日本共産党京都市議団

検索